



No.47

平成29年
9月1日発行

かみかわ町 議会だより

➤ 議会を傍聴しませんか？

第4回定例会は9月5日(火)

【午前9時～】一般質問等から15日(金)を予定しています。



「熊野堂の若葉祭」

(写真提供撮影者「フォーカス友の会」 船山 俊策さん
赤石千三百さん)

5月21日の日曜日に、三原集会所で「若葉祭」が行われました。

バーベキュー、綿菓子、ポップコーン等、子ども達と地域の人達とのコミュニケーションが育まれました。



● 主な内容 ●

- 平成29年度神川町一般会計補正予算(第1号) など可決
- 物品購入契約及び工事請負契約の締結についてを可決

かみかわ町議会だよりはユニバーサルデザインフォントを使用しています。

定例会のあらまし

平成29年第3回神川町議会定例会は6月6日から14日までの9日間の会期で開かれ、町政に対する一般質問が行われたほか、町長から提案された平成29年度補正予算や条例改正など15議案が審議されました。

町政に対する一般質問

一般質問は、6月6日に行われ、8名の議員が町長をはじめ町当局の考えを質問しました。概要は、次のとおりです。



川 浦 雅 子 議員

子育て期からの地域包括ケアシステムについて

「子どもから高齢者までの支援拠点を1箇所に」

子育て期からの地域包括ケアシステムについて、国は、自助、互助、

共助として地域の役割を強調していますが、本来ならば国による福祉の公的責任や医療や介護の保障が果たされてこそその地域住民参加ではないでしょうか。

神川町には、国の悪政から住民を守って頂き、住民に寄り添い、個々の状況に合ったきめ細かい支援をしていただきたいと思います。そのために、現在別々にある相談支援センターをワンフロアにして頂くお考えはありますか。また、組織編制のお考えはあるか伺います。

答え 町長

「全対象型の地域包括ケアシステムの構築を検討します」

現行の地域包括ケアシステムでは、地域の実情に応じて高齢者が可能な限り住みなれた地域で自分らしく暮らし続けることができるよう、住まい、医療、介護、介護予防、生活支援が一体的に提供される、高齢者に特化したシステムとなっております。このシステムは、町では地域包括支援センターが中心となって推進しています。

その他の福祉施策は、子育て、障がい者、成人期支援というように対象者ごとに各施策の推進をしております。今後は、高齢者を対象とした既存の地域包括ケアシステムの推進を着実に進めつつ、家族が複数の問題を抱えるケースに柔軟に対応し得る全世代、全対象型の地域包括ケアシステムの構築、組織編制を検討してまいります。



交通事故防止策について

「道路、歩道の除草と側溝の蓋及び停止線等整備を」

神川町も高齢化が進み、高齢運転者は今後増えていくと考えられます。運動機能や認知機能は年齢と共に衰えますが、畑仕事や買い物など、車がないと何もできない、どこへも行けない状況です。

そこで視覚から事故防止を促すため、路肩の白線、センターライン、止まれの停止線等の引き直し、側溝蓋の整備、歩道自転車道路の整備、道路にはみ出た樹木の剪定等していただき、子供たちが安全に通学できるよう、また、高齢になっても押し車や電動シルバーカーなどで外出できるよう環境を整えていく考えを伺います。

答え 町長

「道路の安全性と確保と環境づくりに努めます」

町道の管理につきましては、主要道路、通学路を中心に、年3回の除草作業を実施しております。また、職員による道路パトロール、町民の皆様からの情報提供などに

より、現地を確認し対応しております。

側溝の蓋は、生活道路を有効的に利用できるように、道路の改良時に蓋つきの側溝に整備し、区画線の引き直しは、対策が必要な箇所について、状況に応じて順次行っております。

また、黄色のセンターラインや横断歩道等は、公安委員会の管理

になりますので、対策が必要な場所についてはその都度要請をしております。今後も誰もが安全で快

適に暮らしていくため、道路の安全性の確保と環境づくりに努めてまいります。



国道254号藤武橋渋滞解消について

「国や県に対し早期改善の働きかけを」

埼玉県は、群馬県との境が川であるため、橋を渡らなければなりません。買い物、病院、仕事等、生活道路として藤武橋を利用される方が多く、また、本庄、上里、神川の救急搬送の半分が群馬県へ行くそうです。

しかし、朝夕の通勤時間帯や休日は大変な渋滞になります。国道254号バイパスの期成同盟会はできていると伺っておりますが、藤

武橋の拡幅、または新橋建設へ向けて、国や県に今まで以上に働きかけをし、群馬県側とも更なる協議を進めて頂くお考えを伺います。

答え 町長



「早期事業化に向けた要望をしました」

藤武橋での慢性的な交通渋滞は、沿線地域の産業や経済、観光、医療分野等へ悪影響が懸念されております。こうした状況を踏まえ、新橋を建設することにより、現在の藤武橋での交通渋滞が解消され

るとともに、関越自動車道、上信越自動車道をはじめとする主要幹線道路へのアクセス性の向上が図られ、産業活動の活性化、地域間交流の促進、地域医療の充実等に資するものと考えており、平成27年度に期成同盟会を設立し、平成28年度に国、県等関係機関に対し、本路線の早期事業化に向けた要望をしました。



滝沢邦利議員

神川町入札の現状について

「入札参加企業の精査・検証・瑕疵担保責任について」

新庁舎、認定こども園の建設にあたり、入札参加企業の技術力、経営力、下請けの技術力、災害時の対応力、地域精進度、貢献度、法令遵守などについて伺います。

答え 町長



「工事等の責任の所在を明確にし、入札契約事務の適正化に努めます」

町では、県の入札契約制度に準じ実施経営事項審査を参考に業者選定を行っております。

コンプライアンスについては、

※¹ コンプライアンス、※² コーポレートガバナンス、※³ ISOは基準をクリアした企業か。また建築材料についても生産ラインは自社保有か、原料の調達先は明確か、社員の技術力は基準を満たし、生産の進捗状況に応じた要員管理ができる専門管理者が配置されているかです。次に瑕疵担保責任についてもお尋ねいたします。瑕疵担保責任の企業との契約書の保存は完璧ですか。設計瑕疵と施工瑕疵について①瑕疵補修②瑕疵補修に代わる損害賠償③瑕疵補修と共にする損害賠償、①③のいずれに対しても法的効力は担保されているか、以上について伺います。

注釈

※1 コンプライアンス：法令遵守

※2 コーポレートガバナンス：企業統治

※3 ISO：国際標準化機構

埼玉県電子入札共同システムなどにおいて行政処分の状況が確認できるようにしております。コーポレートガバナンスについては、国土交通省において、公共工事における企業評価に対し、今後重要性が高まると考えられており、動向に注視していきたいと思っております。

国際規格ISO14001につ

いては、神川町に入札登録されている企業約1, 700社のうち400社程度が取得しております。資材についても、品質マネジメントシステムISO9001や技術職員数などの審査項目があり、これにより工事を発注しているため、企業や資材の質は担保されていると考えております。また、工程管理、安全管理や品質管理を適正に管理し工事を進めております。また、瑕疵担保責任を定めた契

約書及び契約約款等の保存につきましては、文書規程に基づき、適切に管理しております。なお、工事内容や納品された資材、物品については、職員が仕様書及び設計書の内容に適合したものであるかどうか検査を行っており、契約の適正な履行確保に努めております。今後とも関係法令を遵守するとともに、工事等の責任の所在を明確にしなから入札契約事務の適正化に努めてまいります。



廣川 学 議員

町の人口減少問題について

「町の独自対策・結婚相談、結婚サポーター、未来の町について」

国の出生数が97万人と、とうとう100万人を切ってしまい、死亡

数も130万人で、人口は大幅な自然減となり、人口減少に早急な対策が必要になっていきます。そこで、町でも毎年人口減少対策をしていると思いますので、この1年間、及び今年度の町の取り組みを伺います。

今回新しい試みである結婚サポーターの目的、主旨、方向性、そして現状を伺います。

人口を増やすには子供が生まれなければなりません。そして、子供を産んでもらうにはまず結婚をしてもらう。行政には制約があるので、町民の力を集めて婚活を活性化しよう。ということなのか。微力ながら私も第1期の結婚サポーターとして活躍したいと考えています。町長の人口減少対策についての考え方やとらえ方を伺います。

答え 町長

「総合計画においても人口減少対策を」

町では、人口減少対策として、不妊検査費用の助成や保育料軽減事業、また食育をテーマにした体験型事業、さらにはフィンランドのネウボラを先進事例として紹介するなど町の子育てに関する魅力アップにつながる事業を実施して

おります。また、今年度より、新たに生まれたお子さんの誕生を祝し、育児パッケージを送る事業を始めております。

次に、少子化対策を目的に町民の結婚支援につながる活動を行う結婚サポーター事業を開始いたしました。当事業は、サポーターが地域や職場の中で積極的に結婚支援活動を行うもので、定期的に情報交換の場を設け、その情報を共

有することが縁結びにつながる大きな柱であると考えております。現在の登録者は15名ですが、引き続き当事業についてPRを行い、登録者数をふやすことで、より多くの結婚を希望する方を支援してまいりたいと思います。

未来の神川町ですが、現在策定中の第2次総合計画においても人口減少対策をより効果的かつ効率的な事業展開を行う視点を盛り込むことが重要であると考えており



ます。

また、これからの町を担う子供たちに対する教育は特に重点を置くべきテーマです。町に愛着を持ち、地域に貢献する意識を持った人材を育み、より多くの方に地元に残る選択をしていただくことが将来の町を支える重要な要素です。未来の神川町にとって子供たちの教育に力を入れることは将来につながる重要なテーマであると考えております。



堀川 光宣 議員

職員の人事について

「埼玉県職員受け入れによる人事見直しについて」

町では、現在埼玉県より2名の職員を受け入れています。その県職員が課長の職に就く事により、町で努力してきた職員が役職に就ける機会を失っている様に思います。これでは、仕事をする上で、目的意識が低下する恐れがあります。神川町のサービスや運営向上には、何よりも人、職員が大切だと私は考えます。

職員のやる気向上の為に、神川町の人事について一度見直しが必要なのではないでしょうか。

町の考えを伺います。

答え 町長



「行政サービスの向上を図るための対策としてご理解を」

現在町では、埼玉県より2名の

職員を受け入れております。多様な住民ニーズに対応するため、行政運営の円滑化及び効率化、行政の自主的かつ総合的な推進、専門的知識や技術の習得を目的とし、総合政策課、建設課に職員を配置

しております。

議員ご指摘の目的意識の低下や職員のやる気向上についてですが、職員の受け入れをすることにより、職員のスキルアップや意識改革、公務能力の向上につながっていると考えます。人事については、職員個々の希望、処遇を考慮することは重要と考えていますが、町全体の住民サービスの向上、発展を考える上で必要性を感じ、職員の派遣を受け入れております。今後

も県や関係機関との人事派遣や人事交流を計画していきたいと考えております。



柴崎 愛子 議員

精神保健の取り組みについて

「ごころの相談・助成について」

心の問題に対して国、県を調べてみると、年々その数がふえています。神川町として、埼玉県が取り組みをしている精神保健福祉相談、

心の電話相談の電話番号を広報かみかわ、お知らせ版等に記載し、住民に周知すべきと考えますが、町の考えを伺います。

「8050問題」・「7040問題」とは、親と子の年齢を表しています。ひきこもりの長期化などにより、本人と親が高齢化し、支援に繋がらないまま孤立してしまうことです。

家族がSOSを出してくれば支援に繋げやすいのですが、少しでもSOSを出しやすい状況にするため、県のハロー救急をお知らせすべきと考えます。初めの一步は顔の見えないところが相談しやすいのではないのでしょうか。

厳しい守秘義務が問われると思いますが、県、保健所、町の連携が大切だと思います。自立支援に向けての助成が必要と考えますが、町の考えを伺います。

答え 町長



「早期に広報等掲載も検討してまいります」

まずは多くの方に心の相談窓口や制度の利用について知っていただくことが大切であると考えております。早い時期に広報や救急のチラシ等に救急電話相談と同様に

心の相談窓口を掲載するとともに、精神保健制度の利用などについての掲載も検討してまいります。

次に、助成について町は、精神保健福祉センター及び保健所と連携し、地域の精神保健福祉を展開しています。また、町では、保健所及び支援事業所が参加し、精神保健勉強会を行い、日ごろ情報共有を図り、相談しやすい

体制を整えています。また、80歳代の高齢者の介護の相談を受ける中で50歳代の就労につかない子供がひきこもりや生活支援といった問題を抱えるケースが見受けられます。こうした親子世帯は、近年8050問題と呼ばれており世帯ごと孤立した状況にあります。しかし、単身者に比べ緊急性が低いと誤解されがちな上、2人とも意思表示ができる大人であるため、行政が介入するのは難しく、その結果深刻な事態を招くことも懸念

されます。今後も引き続き関係部署が情報を共有して対応してまいりたいと思います。



坂本貴佳議員

小学校の通学路について

「歩道グリーンベルトの現状と今後の設置計画について」

昨年、小学校における通学時の交通安全教育について質問しました

答え 町長

「計画的に設置します」

現在町内の通学路として利用している主要道路の総延長約25キロメートルに対しまして、歩道が設置されている区間は10.2キロメートル、グリーンベルトが設置されている区間は4.6キロメートルで、合計14.8キロメートルです。設置区間の割合としては59%となります。

ところ、歩道があれば歩道を、グリーンベルトがあればグリーンベルトを、無ければ右側歩行での通学を指導しているとの事でした。そこで伺いますが、丹荘小学校での主要通学路は歩道もしくはグリーンベルトの設置は必須と考えるが、現在の整備状況・未整備道路の設置計画はどうなっていますか。特に学校から離れた人家もまばらでスピードの出やすい通学路での、児童の安全を担保し、保護者の不安を和らげる通学路施策が必要と思うが、町の方針、設置計画を伺います。

なお、丹荘小学校の通学路につきましては、主要道路の総延長約7キロメートルに対しまして、歩道が設置されている区間は3キロメートル、グリーンベルトが設置されている区間は2.4キロメートルで、合計5.4キロメートルです。設置区間の割合としては77%となります。

また今年度も、丹荘地区の町道のグリーンベルトの設置を計画しております。歩道整備につきましては、引き続き幹線道路を整備していきたいと考えております。今

後も教育部局などと連携し、交通量が多い主要幹線を中心に、個々

の道路の特性を見ながら交通安全対策を推進します。



大字植竹地内

教職員の労働環境について

「残業時間・休日出勤・外部人材の活用について」

報道でよく先生の労働環境の悪化を耳にする。教育環境の変化により先生の負荷が増加し、その精神的重圧の為、自殺・離職等が生じている、その事は先生にも不幸であるが、関係した生徒のその後の人生に及ぼす影響は甚大である。この様なことが神川町の小中学校では起きていると信じますが、時間外指導は平均何時間、休日出勤の実

績、休日出勤に対する代休の消化状況の町での、状況・認識・対応をお聞かせください。

一部の学校では負担軽減の為、ボランティアの活用、外部コーチの招聘等を行い、概ね先生方にも好評と聞いているが、町の過去・現在の実情はどうなっていますか、外部人材等の活用は教諭の心に余裕を生み、充実した教育を通じ、学力アップに結びつき、教育環境への高評価を生み出す。この事が子育て世代の移住に結び付けばと思うが、町の考えを伺います。

答え 教育長

「教員の部活動における負担軽減に努めてまいります」

現在全国的に部活動指導における教員の長時間労働が大きな問題となっております。

最初に、教員の時間外指導の平均時間ですが、月平均時間は65時間です。次に、部活別の時間外勤務時間ですが、夏場は1時間30分から2時間、冬場は30分から1時間です。

次に、学校の休日における部活動の実施日数及び実施時間ですが、月平均実施日数は6日、指導時間の月平均時間は35時間です。次に、休日出勤に対する代休の消化状況ですが、休日の部活動指導につきましては、手当が支給されておりますので、代休は取得していません。

次に、外部人材の活用ですが、現在教員の部活動指導における負担を軽減するため、文部科学省では外部指導者を活用することを推進しています。神川町におきましても外部指導者に来ていただき、

指導していただいております。
今後も中学校とより一層連携を
深める中で外部指導者の活用を図

り、教員の部活動における負担軽減に努めてまいります。



赤羽 奈保子 議員

幼稚園、学校のトイレについて

「トイレの洋式化・排泄教育について」

現在は、ほとんどの家庭が洋式トイレで、幼稚園で初めて和式トイレを経験する子がほとんどだと思います。外の施設でも和式トイレはあまり見なくなりました。

学校は災害時には避難所にもなります。高齢の方や障がいのある方にも利用しやすいようにトイレの洋式化を早急に進めるべきだと思いますが、町の考えを伺います。

次に、トイレ教育、排泄教育についてです。日本トイレ研究所の調べで「学校でうんちをしますか」の質問に41%が「しない」「我慢する」と答えています。今空前のブームになっている「うんこ漢字ドリル」、子供たちは「うんち」「うんこ」といったワードが大好きです。学校で楽しく、安心してトイレに行ける雰囲気作りと排泄は生きてい

く上で大切なことであるという教育をしていく必要があると思います
が、町の考えを伺います。

答え 教育長



「家庭と連携を図り、トイレの使用方法等の指導を」

現在の設置状況は、和式と洋式がほぼ同じ数となっています。教育委員会では、施設の長寿命化計画を策定し、計画的、効率的に洋式化を進めていきたいと考えています。

続きまして、トイレ教育、排泄教育についてですが、神川町の教育の一つとして「健やかな体と豊かな心の育成」を掲げ、その施策の一つとして、幼稚園、小学校ともに、早寝、早起き、朝ごはん、朝うんちを合い言葉に望ましい生活習慣の定着を図っています。特に幼稚園においては、トイレの流

し方やトイレトペーパーの使い方等の指導を行っております。また、小学校においても、入学後、学校探検等を通してトイレの使い方を指導するとともに、トイレの使い方の掲示などを行っております。今後とも家庭と連携を図り、トイレの使用方法等の指導を含め、望ましい生活習慣の定着を図ってまいります。



乳がんの早期発見治療について

「高濃度乳腺の対応は」

高濃度乳腺の対応について伺います。町では乳がん検診の年齢が引き下げられ、若い年齢から乳がん検診が受けられるようになりました。日本の女性が一生のうちに乳がんになる人は12人に1人と言われていいます。乳がんで亡くなる女性は1万3,000人にも上るそうです。町の検診、マンモグラフィーでは、日本人女性に多い高濃度乳腺だと画像が白く写って、がんなどの異常の発見が難しいと言われています。町では、高濃度乳腺の方に対しての、通知やその後のエコー検診への勧め、助成などどのように行っていくのかを伺います。

答え 町長

「受診者へ十分な説明を行い、再診を勧めてまいります」

町の検診では、高濃度乳腺が多い40歳未満の方に検診時にパンフレットを配布して周知をし、口頭でも説明をしてきました。さらに、検診の結果、高濃度乳腺で読影不

能の判定が出た場合には、受診者へ十分な説明を行い、再診を勧めております。助成につきましては現時点では考えておりません。検査費用の助成については、人間ドックと同様、社会保険や国民健康保険等を運営している各保険者において検討すべき課題であると認識しております。



渡辺浩一 議員

道徳の教科化について

「今後の取り組みと対応は」

国は、道徳の教科化を決定しましたので、町として道徳の教科化に對してどのような取り組みをするか、その対応について伺います。

答え 教育長

「教育活動全体で道徳教育の充実を図ります」

町では、平成27年度、28年度は県のモデル校として、学校の教育活動全体を通して道徳教育の充実を図ってきました。また、町内の小中学校の教職員を対象にオール神川体制の研修会を開催し、小中学校が連携して道徳の授業の質の向上を図っています。今後とも研

修会や協議会等を通して、考える道徳、議論する道徳への教職員の理解を深め、授業の質の向上を図るとともに、道徳の時間を要として、学校の教育活動全体で道徳教育の充実を図ってまいります。

※一般質問の全文は、議会事務局の会議録で閲覧することが出来ます。また、町ホームページでも閲覧出来ます。

議案審議の結果

6月定例会は、平成29年度神川町一般会計補正予算や国民健康保険特別会計補正予算、条例の改正及び物品購入契約・役場新庁舎工事請負契約など15議案並びに報告1件が審議され、全て可決されました。

予算関係

◎平成29年度神川町一般会計補正予算（第1号）

歳入歳出それぞれ102万8千円を追加し総額を68億1,022万8千円とするもの。主な歳出は、神川中学校に保管されているPCB廃棄物を処理する費用です。

○歳入に追加された項目

繰越金 102万8千円

○歳出に追加された項目

教育費 102万8千円

〈審議結果〉全員賛成 原案可決

◎平成29年度神川町国民健康保険特別会計補正予算（第1号）

歳入歳出それぞれ48万8千円を追加し、総額を20億1,648万8千円とするもの。

○歳入に追加された項目

繰越金 48万8千円

○歳出に追加された項目

前期高齢者納付金等

48万8千円

〈審議結果〉全員賛成 原案可決

契約関係

◎物品購入契約の締結について

契約の目的 神川町消防団第2分団消防ポンプ車

両購入

契約方法 指名競争入札

契約金額

21,168,000円

契約の相手方

住所 秩父市東町715

名称 埼玉消防機械

株式会社

代表者 代表取締役

落合 正雄

〈審議結果〉全員賛成 原案可決

◎物品購入契約の締結について

契約の目的 神川町立神川中学校

校学習・校務パソコン等整備事業

契約方法 指名競争入札

契約金額

28,047,600円

契約の相手方

住所 熊谷市赤城町

11111

名称 五幸事務機株式会社

代表者 代表取締役

平岡 和喜

〈審議結果〉全員賛成 原案可決

◎工事請負契約の締結について

契約の目的 神川町新庁舎建設

工事

契約方法 一般競争入札

契約金額

1,118,772,000円

契約の相手方

住所 児玉郡上里町

七本木437-11

名称 株式会社

塚本工務店埼玉支店

代表者 支店長 山奥日出男

〈審議結果〉全員賛成 原案可決

◎工事請負契約の締結について

契約の目的 神川町新庁舎建設

工事（電気設備工事）

契約方法 一般競争入札

契約金額

369,360,000円

契約の相手方

住所 熊谷市問屋町

212117

名称 藤田エンジニアリング株式会社埼玉支店

代表者 埼玉支店長

津久井 敦

〈審議結果〉全員賛成 原案可決

◎工事請負契約の締結について

契約の目的 神川町新庁舎建設

工事（機械設備工事）

契約方法 一般競争入札

契約金額

224,640,000円

224,640,000円

契約の相手方 住所 深谷市上野台 242316 名称 セイフル株式会社 代表者 代表取締役 岡田 高和 〈審議結果〉 全員賛成 原案可決 ◎工事請負契約の締結について 契約の目的 旧神泉中学校改修 工事 契約方法 一般競争入札 契約金額 132,840,000円 契約の相手方 住所 本庄市小島 6111167 名称 横尾建設株式会社 代表者 代表取締役 横尾 巧 〈審議結果〉 全員賛成 原案可決 ◎工事請負契約の締結について 契約の目的 神川町中央公民館 大規模改修工事 契約方法 一般競争入札 契約金額 86,130,000円	
--	--



契約の相手方 住所 藤岡市藤岡 185811 名称 多野産業株式会社 代表者 代表取締役 小坂裕一郎 〈審議結果〉 全員賛成 原案可決 ◎平成28年度神川町一般会計繰越明許費繰越計算書について 翌年度繰越額 8,003万6千円	
--	--

報告

条 例

件 名	内 容	審議結果
神川町個人情報保護条例の一部を改正する条例	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの	○
神川町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	「育児休業法第3条第1項ただし書の人事院規則で定める特別の事情」及び「育児休業の期間の再度の延長ができる特別の事情」として、これまで運用により「保育所等における保育の利用を希望し、申込みを行っているが、当面その実施が行われないこと」を認めていたものを明文化した人事院規則の改正に伴い、所要の改正を行うもの	○
神川町税条例等の一部を改正する条例	地方税法等の改正に伴い、所要の改正を行うもの	○
神川町過疎対策に伴う町税（固定資産税）の課税の特例に関する条例の一部を改正する条例	過疎地域自立促進特別措置法の改正に伴い、所要の改正を行うもの	○
神川町介護保険条例の一部を改正する条例	介護保険料の独自減免について、追加の規定を定め、併せて文言等整理のため、所要の改正を行うもの	○
神川町個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、所要の改正を行うもの	○

※審議結果 ○全員賛成(可決) △賛成多数(可決) ×賛成少数(否決)

